



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東

コード番号 7811 U R L <https://www.npacks.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 羽瀬 英彦 T E L 06-6762-0431

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	37,634	2.2	2,368	0.2	2,368	1.3	1,667	2.6
	36,826	9.1	2,363	47.9	2,338	7.0	1,625	13.0

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 1,714百万円 (△2.2%) 2025年2月期第3四半期 1,752百万円 (△10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	187.61	—
2025年2月期第3四半期	182.22	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年2月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	40,132	21,018	49.8	2,257.55
	39,974	20,313	48.3	2,165.73

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 19,976百万円 2025年2月期 19,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	32.00	—	34.00	66.00
2026年2月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2026年2月期(予想)				34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 3社 (社名) エヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社、廊坊中本包装有限公司、滄州中本華翔新型材料有限公司

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	8,920,791株	2025年2月期	8,920,791株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	72,106株	2025年2月期	2,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	8,888,060株	2025年2月期3Q	8,918,639株

(注) 当社は、中間連結会計期間より「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しております。当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式数に含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界的な金融引き締めの長期化懸念や米国の通商政策動向、為替・金利の変動などを受け、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループの事業活動も、エネルギー価格高騰などによる製造コストの上昇やサプライチェーンの混乱による影響を受けており、引き続き慎重に対応してまいります。

このような状況の下、「環境経営と改善活動の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は37,634百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2,368百万円（同0.2%増）、経常利益は2,368百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,667百万円（同2.6%増）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

既存のチーズなどの乳製品、農産向けフードパック、水産加工品向け包材、豆腐用包材が好調に推移しました。また、中本アドバンストフィルム株式会社の売上と利益貢献があったことにより、売上高は24,037百万円（前年同期比1.7%増）、売上総利益は3,453百万円（同4.1%増）となりました。

(IT・工業材関連)

電子用途向け機能性材料やスマートフォン用途、半導体関連、EC関連資材、製造業向け重袋が堅調に推移、試作案件が増加したことにより、売上高は6,993百万円（前年同期比5.2%増）、売上総利益は1,630百万円（同14.5%増）となりました。

(生活資材関連)

利益率の高い自社商品の販売が好調に推移、収納関連商材や防ダニ関連商材の売上が増加した結果、売上高は3,359百万円（前年同期比1.6%増）、売上総利益は1,382百万円（同8.3%増）となりました。

(建材関連)

新規案件を受注したものの、住宅着工戸数の減少、特に戸建て住宅の新設着工の鈍化に伴う住宅内装向け建材需要の縮小により、戸建て向けの表面機能コーティングを施した建材や壁紙向け印刷の受注が減少し、売上高は1,379百万円（前年同期比5.0%減）、売上総利益は181百万円（同14.6%減）となりました。

(医療・医薬関連)

貼付剤関連が増加したほか、医療用の包装袋が堅調に推移したことにより、売上高は1,210百万円（前年同期比2.7%増）、売上総利益は262百万円（同1.3%増）となりました。

(その他)

汎用品の重袋や多層ナイロン共押出袋が堅調に推移したこと、化学メーカー向け機械販売の売上があったことにより、売上高は654百万円（前年同期比9.0%増）、売上総利益は84百万円（同12.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、40,132百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が104百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が384百万円、その他が113百万円それぞれ減少し、貸倒引当金が205百万円増加（流動資産は減少）したものの、電子記録債権が735百万円、短期貸付金が314百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、24,982百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により無形固定資産が70百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、15,150百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し、19,114百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が296百万円、賞与引当金が201百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が429百万円、短期借入金が600百万円、関係会社整理損失引当金が205百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ703百万円減少し、15,517百万円となりました。

固定負債につきましては、その他が154百万円減少したものの、長期借入金が317百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、3,597百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し、21,018百万円となりました。これは、自己株式が139百万円増加（純資産は減少）し、為替換算調整勘定が264百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,061百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月10日に公表いたしました2026年2月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,642,338	7,537,769
受取手形、売掛金及び契約資産	8,917,042	8,532,401
電子記録債権	2,989,951	3,725,083
商品及び製品	3,266,318	3,285,610
仕掛品	428,676	423,208
原材料及び貯蔵品	1,077,294	1,089,868
短期貸付金	—	314,862
その他	398,351	284,490
貸倒引当金	△5,616	△210,724
流動資産合計	24,714,356	24,982,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,999,048	6,096,833
機械装置及び運搬具（純額）	2,299,975	2,104,802
土地	3,808,836	4,027,265
その他（純額）	622,881	505,340
有形固定資産合計	12,730,742	12,734,242
無形固定資産	428,245	357,995
投資その他の資産		
その他	2,128,415	2,086,610
貸倒引当金	△27,265	△28,453
投資その他の資産合計	2,101,150	2,058,156
固定資産合計	15,260,138	15,150,393
資産合計	39,974,495	40,132,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,842,197	4,412,608
電子記録債務	4,038,169	4,334,434
短期借入金	4,209,000	3,609,000
1年内返済予定の長期借入金	880,840	972,354
未払法人税等	453,466	434,761
賞与引当金	252,022	453,030
役員賞与引当金	—	9,374
株式報酬引当金	—	9,573
関係会社整理損失引当金	205,577	—
その他	1,339,453	1,282,182
流動負債合計	16,220,726	15,517,319
固定負債		
長期借入金	2,920,677	3,238,484
株式報酬引当金	—	4,103
退職給付に係る負債	106,782	96,950
その他	412,813	257,901
固定負債合計	3,440,273	3,597,438
負債合計	19,661,000	19,114,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	2,629,932	2,629,932
利益剰余金	14,144,242	15,205,268
自己株式	△3,466	△143,094
株主資本合計	17,828,176	18,749,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,942	311,163
繰延ヘッジ損益	2,095	508
為替換算調整勘定	1,152,104	887,168
退職給付に係る調整累計額	47,358	27,955
その他の包括利益累計額合計	1,486,501	1,226,795
非支配株主持分	998,817	1,041,835
純資産合計	20,313,495	21,018,205
負債純資産合計	39,974,495	40,132,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	36,826,964	37,634,865
売上原価	30,264,169	30,640,684
売上総利益	6,562,794	6,994,181
販売費及び一般管理費	4,199,364	4,626,090
営業利益	2,363,430	2,368,091
営業外収益		
受取利息	7,998	8,554
受取配当金	16,331	16,345
受取地代家賃	16,969	16,786
その他	152,387	133,411
営業外収益合計	193,687	175,098
営業外費用		
支払利息	53,794	54,664
持分法による投資損失	19,218	22,205
為替差損	7,468	77,329
関係会社整理損	113,814	—
その他	23,903	20,336
営業外費用合計	218,200	174,536
経常利益	2,338,917	2,368,653
特別利益		
固定資産売却益	1,038	104,874
投資有価証券売却益	—	47,084
関係会社株式売却益	—	137,820
特別利益合計	1,038	289,779
特別損失		
固定資産除却損	10,815	15,843
投資有価証券売却損	—	338
特別退職金	28,295	—
特別損失合計	39,111	16,182
税金等調整前四半期純利益	2,300,845	2,642,249
法人税等	637,100	895,795
四半期純利益	1,663,744	1,746,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,626	78,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,625,118	1,667,470

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	1,663,744	1,746,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,947	31,294
繰延ヘッジ損益	△29,427	△3,110
為替換算調整勘定	73,619	△40,717
退職給付に係る調整額	△6,936	△19,402
その他の包括利益合計	89,201	△31,936
四半期包括利益	1,752,946	1,714,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720,371	1,621,849
非支配株主に係る四半期包括利益	32,574	92,667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は当社株式69,600株、139,586千円の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が139,627千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は143,094千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	943,905千円	917,849千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったエヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社の全株式を譲渡したことにより、エヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社、エヌ・ピー・ジー・ジャパン株式会社が100%出資し当社の連結子会社（孫会社）であった廊坊中本包装有限公司及び廊坊中本包装有限公司が100%出資し当社の連結子会社（曾孫会社）であった沧州中本華翔新型材料有限公司を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、中間連結会計期間より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く）及び執行役員（雇用型執行役員を除き、以下、取締役と併せて「取締役等」という）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末139,586千円、69,600株であります。